市内 障害福祉サービス事業所等 管理者様

船橋市 指導監査課長

就労定着者の状況の確認について

平素から、本市の福祉行政に対しまして、ご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

就労定着者の状況については、下記 1 の基本報酬及び加算を算定する届出において、確認資料等の提出を求めているところですが、定着状況の確認方法について、本市における取扱いを下記の通り整理いたしましたので、ご確認くださいますようお願いいたします。

また、例年 4 月に前年度の実績報告を求めています。利用者や先方企業とのやり取りとなるため、資料の用意に時間を要し、報酬の請求に支障が生じるケースが散見されておりますので、計画的にご準備いただき、手続きに遺漏のないようご注意ください。

なお、各種確認に用いる参考様式(別紙)を制定いたしましたので、併せてご確認いただき、必要に応じてご活用くださいますようお願いいたします。

記

1. 対象の基本報酬及び加算

- ・就労移行支援サービス費(就労移行支援)
- ・就労定着支援サービス費(就労定着支援)
- ・就労移行支援体制加算(生活介護等通所系サービス)

2. 就労定着状況の確認が必要な時点

- ・就労移行支援サービス費(就労移行支援)→就労後 6 か月経過時点
- ・就労定着支援サービス費(就労定着支援)→届出日の前年度末時点
- ・就労移行支援体制加算(生活介護等通所系サービス)→就労後 6 か月経過時点

3. 定着状況の確認方法

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成 18 年 10 月 31 日障発第 1031001 号)」(以下、「留意事項通知」という。)より、就労移行支援サービス費の算定にあたっては、『添付資料として雇用契約書、労働条件通知書又は雇用契約証明書の写しなどの提出を求め、就職日や届出時点で雇用が継続していることを事業者としても確認した上で、報酬区分を届出させることとする。』と記載があることから、まずは事業者にて就労の定着状況を確認し、当該確認資料を本市へ提出くださいますようお願いいたします。

また、確認方法としては上記留意事項通知を参考とし、以下の資料にて確認することを想定しております。なお、就労定着支援のサービスを利用中の方であっても下記の確認資料が必要となりますので、予めご準備をお願いいたします。

・雇用契約書、労働条件通知書又は雇用契約証明書の写し

※上記 2 に掲げる時点での就労が確認できる必要があります。例えば、当初就職時の雇用契約書だけでは、各時点において就労継続の有無が確認できないため、確認資料にはなりません。

・就職者の状況を事業者が企業等に訪問して企業の担当者からの確認をもらったことがわかる資料

※企業等への連絡は電話連絡等でも構いませんが、別紙に規定する項目を網羅するようご確認いただき、記録していただきますようお願いいたします。

・利用者の給与明細等

※6か月の定着を確認する必要がある場合は、6か月分の給与明細が必要となります。

※利用者からのヒアリングだけでは定着の確認資料となりませんので、ご注意ください。

4.問い合わせ先

〒273-0011

船橋市湊町 2-8-11 市役所別館 2 階

船橋市 指導監査課 指導監査第一係(障害福祉担当)

Tel:047-436-2425 Fax:047-436-2139

Mail:shogai-shitei@city.funabashi.lg.jp